



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社堀場製作所

上場取引所 東

コード番号 6856 URL <http://www.horiba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼グループCEO (氏名) 堀場 厚

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 多鹿 淳一

TEL 075-313-8121

定時株主総会開催予定日 平成30年3月24日

配当支払開始予定日

平成30年3月5日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	195,399	14.9	26,834	45.1	26,608	45.6	16,281	25.6
28年12月期	170,093	1.1	18,499	8.2	18,279	6.9	12,962	2.4

(注) 包括利益 29年12月期 21,589百万円 (144.6%) 28年12月期 8,826百万円 (12.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	386.30	384.67	11.5	10.5	13.7
28年12月期	307.74	306.38	10.0	7.7	10.9

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	265,920	150,866	56.5	3,565.00
28年12月期	239,657	133,191	55.4	3,148.70

(参考) 自己資本 29年12月期 150,282百万円 28年12月期 132,654百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	28,287	13,167	9,044	58,333
28年12月期	15,871	10,427	451	51,940

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		30.00		55.00	85.00	3,581	27.6	2.7
29年12月期		40.00		76.00	116.00	4,889	30.0	3.5
30年12月期(予想)		50.00		70.00	120.00		26.6	

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,000	9.9	11,800	21.6	11,500	20.2	7,700	19.2	182.66
通期	210,000	7.5	29,000	8.1	28,400	6.7	19,000	16.7	450.72

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社(ホリバ・アメリカス・ホールディング社(アメリカ))

除外 1社(ホリバ・インターナショナル社(アメリカ))

(注)詳細は、添付資料P14'3(5)連結財務諸表に関する注記事項の連結範囲の重要な変更をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期	42,532,752 株	28年12月期	42,532,752 株
29年12月期	377,723 株	28年12月期	402,986 株
29年12月期	42,149,032 株	28年12月期	42,121,274 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	62,869	6.4	5,768	29.2	10,300	11.3	9,092	18.6
28年12月期	59,087	2.8	4,463	31.0	9,251	14.7	7,667	10.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	215.72	214.81
28年12月期	182.03	181.23

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	169,101	99,586	58.6	2,350.70
28年12月期	154,157	92,896	60.0	2,193.95

(参考) 自己資本 29年12月期 99,093百万円 28年12月期 92,430百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、当社グループの決算発表日現在における将来に関する前提、見直し、計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。従って、今後の事業運営や内外の経済環境の変化、為替レートの変動等様々な要素により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。
- 決算説明会資料及び説明会の模様(音声データ)につきましては、説明会終了後に当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュフローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分等に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
(企業結合等関係)	21
4. 補足情報	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況（詳細は、22ページ「平成29年12月期 決算概要」をご参照ください。）

当連結会計年度の世界経済情勢を振り返りますと、米国では好調な雇用情勢を背景に景気は着実に回復が続き、欧州においては地政学リスクの影響、政策に関する不確実性の影響等があるものの、景気は緩やかに回復しました。新興国経済については、中国では各種政策効果もあり、景気は持ち直しの動きがみられました。インドでは、内需を中心に緩やかに回復しました。

我が国においては、企業収益の回復や雇用情勢、個人消費において改善の動きがみられ、景気の緩やかな回復基調が続きました。

この間、為替相場を見ますと、当連結会計年度の平均為替レートは、1 USドル112.16円、1 ユーロ126.70円と、前年と比べUSドルは3.0%、ユーロは5.1%の円安になりました。

分析・計測機器業界におきましては、半導体関連では、昨年に引き続き年間を通して半導体メーカーの高い水準での設備投資が続き、半導体製造装置需要は拡大しました。その背景は、データセンターの処理量増加およびAIやIoT浸透等により、メモリーなどの半導体需要が大幅に増加したことです。自動車関連では、欧州で導入された排ガス新規制の影響や、日本でも平成30年に新規制が導入されることなどを背景に、排ガス計測に関する需要は拡大傾向で推移しました。また、ハイブリッド車や電気自動車など自動車の電動化や自動運転といった次世代自動車技術への期待が高まり、国内外の自動車メーカーや関連機関による設備投資や研究開発投資には積極的な姿勢が見られました。科学分析機器関連では、各国における需要は全般的には低調に推移しましたが、中国において最先端の科学分析機器の需要が高い水準で推移したことに加え、年後半には欧米を中心に需要の改善も見受けられました。

このような経営環境のもと、当社グループにおいて、当連結会計年度に実行した各事業部門の強化施策といたしましては、次のとおりです。

自動車計測システム機器部門では、平成27年に英国のMIRA社より買収したECT※1（自動車開発全般に関するエンジニアリング・試験）事業において、自動運転を含む次世代自動車技術の開発などの領域へ事業拡大をめざし、積極的な投資を実施しました。ホリバMIRA社（イギリス）においては、路上走行試験での排ガス規制導入に対して、「先進的排ガス試験設備（AETC※2）」を稼働させました。また、平成28年に本格稼働したびわこ工場「HORIBA BIWAKO E-HARBOR」では生産効率を高め、排ガス規制による需要の高まりに対応しました。

※1 ECT:Engineering Consultancy & Testing ※2 AETC:Advanced Emissions Test Centre

環境・プロセスシステム機器部門では、米国テキサス州を拠点とするプロセス計測設備事業において、石油精製市場での事業を拡大していくために、ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）ヒューストン工場を移転・拡充しました。また、アジアでの事業拡大を実現するため、各地域における環境規制強化や地域環境の改善に繋がる分析・計測ソリューションの提案力を強化しました。

医用システム機器部門では、フランスと日本において自社開発による血球計数分野の新製品を投入しました。また、新市場進出の足掛かりとしてシーメンスヘルスケア・ダイアグノスティクス社と業務提携を結ぶなど、血液計測分野における事業拡大戦略を加速させました。

半導体システム機器部門では、半導体製造装置需要の高まりに対応するため進めていた株式会社堀場エステック阿蘇工場の増設拡張工事を完了させ、主力製品であるマスフローコントローラーの生産能力拡大を進めました。また、堀場エステック・コリア社（韓国）の本社拠点を移転拡充し、顧客へのサービスサポート体制の更なる強化を進めました。

科学システム機器部門では、中国において大学や学術機関へラマン分光分析装置などの販売体制を強化したほか、従来の技術を応用して新市場への事業拡大を進めました。各事業部門における技術リソースや顧客ネットワークの相互活用を図り、顧客層の拡大に注力しました。

この他、日本では、中長期経営計画「MLMAP2020」でも重点項目の一つに掲げる水質計測関連事業の強化を進めるため、当社と株式会社堀場アドバンスドテクノに分散していた水質計測関連の開発・生産リソースを統合して株式会社堀場アドバンスドテクノに集約させました。水質計測関連事業の成長とグローバルでのブランド力の強化を実現します。さらに、事業成長を加速させると同時に資産効率の向上のため、資産効率を測る当社独自の経営指標を新たに導入し、当該指標のグループ全体への浸透を図りました。

こうした経営施策に加え、売上拡大に努力した結果、当連結会計年度の業績は、売上高195,399百万円と前期比14.9%の増収となり、利益面でも営業利益26,834百万円、経常利益26,608百万円、親会社株主に帰属する当期純利益16,281百万円とそれぞれ前期比45.1%、同45.6%、同25.6%の増益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(自動車計測システム機器部門)

エンジン排ガス測定装置やMCT(自動車計測機器)事業の販売が増加しました。この結果、売上高は73,360百万円と前期比17.9%の増収、営業利益は7,680百万円と同117.6%の増益となりました。

(環境・プロセスシステム機器部門)

米州でのプロセス計測設備事業が低調に推移した一方、日本や中国において、発電所や工場向けに煙道排ガス分析装置等の販売が堅調に推移したことなどから、売上高は17,433百万円と前期比4.1%の増収となりました。利益面では、米州でのプロセス計測設備事業の減収などが響き、営業利益は1,094百万円と同29.0%の減益となりました。

(医用システム機器部門)

米州における販売が低調に推移したことなどから、売上高は25,187百万円と前期比5.2%の減収、営業利益は1,918百万円と同31.6%の減益となりました。

(半導体システム機器部門)

半導体メーカーの高水準の設備投資を背景に、半導体製造装置メーカー向けの販売が大幅に増加しました。この結果、売上高は53,300百万円と前期比37.3%の増収、営業利益は15,642百万円と同61.6%の増益となりました。

(科学システム機器部門)

日本や欧州において販売が低調に推移した一方、アジアと米州においては堅調に推移しました。その結果、売上高は26,117百万円と前期比1.5%の増収となりました。利益面では、研究開発費用が増加したことなどから営業利益は498百万円と同47.2%の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26,262百万円増加し、265,920百万円となりました。設備投資により有形固定資産が増加したことに加え、自動車計測システム機器部門及び半導体システム機器部門における業績が好調に推移していることなどから、受取手形及び売掛金、棚卸資産が増加したことなどによります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ8,588百万円増加し、115,054百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ17,674百万円増加し、150,866百万円となりました。利益剰余金の増加などに伴うものであります。

(3) 当期のキャッシュフローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6,393百万円増加し、58,333百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上などにより、28,287百万円のプラス(前連結会計年度は15,871百万円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、日本、欧州、米州における有形固定資産の取得による支出などにより、13,167百万円のマイナス(前期は10,427百万円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、米国及び英国に設立した金融子会社から現地子会社へ資金を貸付けることなどにより、外部借入金の一部返済したことなどから、9,044百万円のマイナス(前期は451百万円のマイナス)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期	平成29年 12月期
自己資本比率 (%)	60.3	59.8	54.6	55.4	56.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	80.2	81.9	85.1	95.1	107.6
債務償還年数 (年)	1.6	2.4	3.0	2.9	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.5	21.3	18.1	27.9	60.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の世界経済情勢を展望しますと、米国経済は、今後の政策の動向及び影響等に留意する必要がありますが、着実に回復が続くと見込まれます。欧州経済は、英国のEU離脱問題に伴う不透明感による影響や政策に関する不確実性の影響等がありますが、緩やかに回復が続くことが期待されます。一方、中国を始め新興国経済は、政策に関する不確実性による影響や金融資本市場の変動の影響等について留意する必要があります。

わが国においては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな景気回復が続くと見込まれます。ただし、今後の海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような経済見通しに基づき、次期の通期連結業績につきましては、以下の数値を予想しております。

なお、次期の為替レートは1 USドル=110円（当期実績112.16円）、1 ユーロ=130円（同126.70円）を前提としております。

売上高210,000百万円(前期比 7.5%増)

自動車計測システム機器部門では、排ガス規制強化の流れを受け、エンジン排ガス測定装置の需要は堅調に推移すると予想しています。次世代自動車開発分野では、ECT事業において販売の増加を予想しています。

半導体システム機器部門では、半導体製造装置の需要が引き続き高い水準で推移することが予想されることから、販売の増加を予想しています。

医用システム機器部門では、新製品の投入に伴い販売は堅調に推移すると予想しています。

環境・プロセスシステム機器部門では米州で、科学システム機器部門では日本を中心に、需要が回復し販売の増加を予想しています。

この結果、売上高は210,000百万円と、前期比14,600百万円の増収となる見通しです。

営業利益29,000百万円(同 8.1%増)

自動車計測システム機器部門では、ECT事業での売上増等による増益を予想しています。

半導体システム機器部門では、半導体製造装置向けマスマフローコントローラーなどの売上増による増益を予想しています。

これらの結果、営業利益は29,000百万円、前期比2,165百万円の増益となる見通しです。

経常利益28,400百万円(同 6.7%増)

為替差損やその他不確定な営業外費用の発生を想定し、営業外損益戻を600百万円の損失（当期は225百万円の損失）と予想しています。

この結果、経常利益は28,400百万円、前期比1,791百万円の増益となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益19,000百万円(同 16.7%増)

経常利益の増加のほか、不確定な特別損失の発生を想定し、特別損益戻を200百万円の損失（当期は2,223百万円の損失）と予想していることなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は19,000百万円、前期比2,718百万円の増益となる見通しです。

※ 業績予想につきましては平成30年2月13日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分等に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益配分につきましては、配当金額と自社株式取得金額を合わせた「株主総還元額」を連結純利益の30%を目途として、柔軟に対処することを基本方針としております。

当期の期末配当金は、1株当たり76円を実施することといたしました。これにより既に実施済みの中間配当金とあわせた年間配当金は116円（前期は85円）となります。

次期の配当につきましては、当期に比べ4円増配となる年間120円（うち、中間配当金は50円）の予想としております。

引き続き利益成長を通じて企業価値向上を図るべく、内部留保資金を有効活用し成長分野に重点的に投資する一方、株主の皆様に対して、連結業績に連動した利益還元を実施してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢や採用した場合の事務コストを考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,272	58,995
受取手形及び売掛金	53,724	60,152
有価証券	1,178	1,902
商品及び製品	15,118	16,512
仕掛品	14,543	16,396
原材料及び貯蔵品	10,626	12,665
繰延税金資産	4,160	4,331
その他	6,029	7,321
貸倒引当金	△842	△788
流動資産合計	156,812	177,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,966	36,900
機械装置及び運搬具（純額）	8,837	10,776
土地	13,065	13,736
建設仮勘定	3,453	3,468
その他（純額）	3,654	3,818
有形固定資産合計	61,977	68,701
無形固定資産		
のれん	387	194
ソフトウェア	4,082	3,298
その他	3,453	904
無形固定資産合計	7,923	4,397
投資その他の資産		
投資有価証券	8,519	11,000
繰延税金資産	1,726	1,549
その他	2,764	2,861
貸倒引当金	△66	△77
投資その他の資産合計	12,943	15,334
固定資産合計	82,844	88,432
資産合計	239,657	265,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,013	23,272
短期借入金	12,463	8,352
未払金	14,041	14,888
未払法人税等	1,838	6,277
前受金	10,162	13,519
繰延税金負債	76	61
賞与引当金	914	1,464
役員賞与引当金	58	63
製品保証引当金	1,672	1,932
災害損失引当金	227	49
その他	4,607	4,496
流動負債合計	66,076	74,378
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	19,255	18,704
繰延税金負債	931	2,036
退職給付に係る負債	2,191	2,145
厚生年金基金解散損失引当金	1,247	640
その他	1,763	2,149
固定負債合計	40,389	40,675
負債合計	106,466	115,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,011	12,011
資本剰余金	18,717	18,717
利益剰余金	103,104	115,345
自己株式	△1,588	△1,488
株主資本合計	132,244	144,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,928	4,636
為替換算調整勘定	△2,297	1,151
退職給付に係る調整累計額	△221	△90
その他の包括利益累計額合計	409	5,697
新株予約権	466	492
非支配株主持分	71	90
純資産合計	133,191	150,866
負債純資産合計	239,657	265,920

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	170,093	195,399
売上原価	100,339	112,107
売上総利益	69,754	83,291
販売費及び一般管理費	51,254	56,457
営業利益	18,499	26,834
営業外収益		
受取利息	144	104
受取配当金	150	176
助成金収入	149	81
雑収入	211	242
営業外収益合計	655	604
営業外費用		
支払利息	574	428
為替差損	206	296
雑損失	95	104
営業外費用合計	875	829
経常利益	18,279	26,608
特別利益		
固定資産売却益	33	58
投資有価証券売却益	0	0
関係会社株式売却益	240	-
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	455
為替換算調整勘定取崩益	113	-
受取保険金	139	-
特別利益合計	527	514
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	219	199
減損損失	-	2,526
投資有価証券評価損	68	9
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	177	-
災害による損失	1,098	-
特別損失合計	1,563	2,738
税金等調整前当期純利益	17,243	24,385
法人税、住民税及び事業税	3,372	7,647
法人税等調整額	906	439
法人税等合計	4,278	8,086
当期純利益	12,964	16,298
非支配株主に帰属する当期純利益	1	16
親会社株主に帰属する当期純利益	12,962	16,281

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	12,964	16,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	304	1,708
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	△4,153	3,452
退職給付に係る調整額	△288	130
その他の包括利益合計	△4,137	5,291
包括利益	8,826	21,589
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,828	21,570
非支配株主に係る包括利益	△1	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,011	18,717	93,232	△1,730	122,230
当期変動額					
剰余金の配当			△3,031		△3,031
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,962		12,962
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△58	142	83
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	9,871	141	10,013
当期末残高	12,011	18,717	103,104	△1,588	132,244

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	2,624	△0	1,852	66	4,543	469	0	127,243
当期変動額								
剰余金の配当								△3,031
親会社株主に帰属する 当期純利益								12,962
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								83
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	304	0	△4,150	△288	△4,134	△2	71	△4,066
当期変動額合計	304	0	△4,150	△288	△4,134	△2	71	5,947
当期末残高	2,928	-	△2,297	△221	409	466	71	133,191

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,011	18,717	103,104	△1,588	132,244
当期変動額					
剰余金の配当			△4,003		△4,003
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,281		16,281
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△37	99	62
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	12,240	99	12,340
当期末残高	12,011	18,717	115,345	△1,488	144,585

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	2,928	△2,297	△221	409	466	71	133,191
当期変動額							
剰余金の配当							△4,003
親会社株主に帰属する 当期純利益							16,281
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							62
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,708	3,449	130	5,288	26	19	5,334
当期変動額合計	1,708	3,449	130	5,288	26	19	17,674
当期末残高	4,636	1,151	△90	5,697	492	90	150,866

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,243	24,385
減価償却費	6,676	7,387
減損損失	-	2,526
のれん償却額	139	146
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	110	△75
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	349	△190
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△19	△607
受取利息及び受取配当金	△294	△280
支払利息	574	428
為替差損益 (△は益)	42	79
固定資産売却損益 (△は益)	△32	△56
固定資産除却損	219	199
投資有価証券評価損益 (△は益)	68	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,454	△4,514
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,461	△3,633
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,333	2,588
その他	837	3,601
小計	22,330	31,996
利息及び配当金の受取額	298	279
利息の支払額	△569	△466
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,187	△3,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,871	28,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,857	△1,197
定期預金の払戻による収入	3,014	1,395
拘束性預金の払戻による収入	32	32
有価証券の取得による支出	△103	△1,901
有価証券の売却及び償還による収入	1,414	701
有形固定資産の取得による支出	△13,001	△11,664
有形固定資産の売却による収入	53	266
無形固定資産の取得による支出	△373	△354
投資有価証券の取得による支出	△48	△22
投資有価証券の売却及び償還による収入	4	3
関係会社株式の売却による収入	256	-
貸付けによる支出	△27	△60
貸付金の回収による収入	23	25
その他	1,184	△393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,427	△13,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	130	△3,839
長期借入れによる収入	3,690	-
長期借入金の返済による支出	△1,078	△1,039
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△195	△163
非支配株主からの払込みによる収入	60	-
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△3,058	△4,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△451	△9,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	△911	317
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,081	6,393
現金及び現金同等物の期首残高	47,859	51,940
現金及び現金同等物の期末残高	51,940	58,333

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、新たに設立したホリバ・アメリカス・ホールディング社（アメリカ）を連結の範囲に含めております。また、ホリバ・インターナショナル社（アメリカ）がホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）に吸収合併されたことに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部（事業戦略室）を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車計測システム機器」、「環境・プロセスシステム機器」、「医用システム機器」、「半導体システム機器」及び「科学システム機器」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品・サービスは、下記の通りであります。

セグメント	主要製品・サービス
自動車計測システム機器	エンジン排ガス測定装置、使用過程車用排ガス分析計、車載型排ガス分析装置、ドライブラインテストシステム、エンジンテストシステム、ブレーキテストシステム、運行管理システム、車両開発エンジニアリング、試験エンジニアリング、研究開発棟リース
環境・プロセスシステム機器	煙道排ガス分析装置、水質計測装置、大気汚染監視用分析装置、環境放射線測定器、プロセス計測設備
医用システム機器	血球計数装置、免疫測定装置、生化学用検査装置、血糖値検査装置
半導体システム機器	マスフローコントローラー、薬液濃度モニター、半導体異物検査装置、残留ガス分析装置
科学システム機器	pHメーター、粒子径分布測定装置、蛍光X線分析装置、金属分析装置、ラマン分光分析装置、蛍光分光分析装置、分光器、グレーティング(回折格子)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	自動車計測 システム 機器	環境・ プロセス システム機器	医用 システム 機器	半導体 システム 機器	科学 システム 機器		
売上高							
外部顧客への売上高	62,207	16,753	26,564	38,828	25,738	—	170,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	62,207	16,753	26,564	38,828	25,738	—	170,093
セグメント利益	3,529	1,540	2,806	9,678	944	—	18,499
セグメント資産	71,081	16,075	24,611	38,506	23,946	65,436	239,657
その他の項目							
減価償却費 (注) 2	2,767	528	1,337	1,294	748	—	6,676
のれんの償却額	63	—	—	—	75	—	139
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額 (注) 2	7,227	1,336	1,308	2,029	1,894	—	13,796

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額に含まれる配賦不能額は発生しておりません。
 - (2) セグメント資産の調整額65,436百万円は、各報告セグメントへ配賦していない全社資産で、その主なものは現金及び現金同等物、短期投資、投資有価証券及び遊休土地等であります。
2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	自動車計測 システム 機器	環境・ プロセス システム機器	医用 システム 機器	半導体 システム 機器	科学 システム 機器		
売上高							
外部顧客への売上高	73,360	17,433	25,187	53,300	26,117	—	195,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	73,360	17,433	25,187	53,300	26,117	—	195,399
セグメント利益	7,680	1,094	1,918	15,642	498	—	26,834
セグメント資産	77,203	16,954	23,582	52,162	24,135	71,881	265,920
その他の項目							
減価償却費 (注) 2	3,260	547	1,250	1,575	753	—	7,387
のれんの償却額	65	—	—	—	80	—	146
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額 (注) 2	4,068	684	1,082	4,475	1,328	—	11,639

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額に含まれる配賦不能額は発生しておりません。
 - (2) セグメント資産の調整額71,881百万円は、各報告セグメントへ配賦していない全社資産で、その主なものは現金及び現金同等物、短期投資、投資有価証券及び遊休土地等であります。
2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	欧州	アジア (注) 2	その他	合計
56,522	24,521	19,692	38,337	25,270	5,748	170,093

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「アジア」の金額は、中国を除いたアジア地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	フランス	英国	その他	合計
29,359	6,534	11,273	14,809	61,977

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	欧州	アジア (注) 2	その他	合計
65,075	27,461	23,688	41,187	33,304	4,681	195,399

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「アジア」の金額は、中国を除いたアジア地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	フランス	英国	その他	合計
31,045	6,644	13,211	17,799	68,701

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	自動車計測 システム機器	環境・プロセス システム機器	医用 システム機器	半導体 システム機器	科学 システム機器	その他	合計
減損損失	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	自動車計測 システム機器	環境・プロセス システム機器	医用 システム機器	半導体 システム機器	科学 システム機器	その他	合計
減損損失	2,423	-	-	-	103	-	2,526

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	自動車計測 システム機器	科学 システム機器	合計
当期末残高	173	214	387

(注)「のれんの償却額」に関しましては、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	自動車計測 システム機器	科学 システム機器	合計
当期末残高	14	179	194

(注)「のれんの償却額」に関しましては、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	3,148円70銭	3,565円00銭
1株当たり当期純利益金額	307円74銭	386円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	306円38銭	384円67銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年12月31日)	当連結会計年度末 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	133,191	150,866
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	537	583
(うち新株予約権)	(466)	(492)
(うち非支配株主持分)	(71)	(90)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	132,654	150,282
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	42,129	42,155

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	12,962	16,281
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額 (百万円)	12,962	16,281
期中平均株式数 (千株)	42,121	42,149
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	187	178
(うちストック・オプション (新株予約権))	(187)	(178)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成29年1月1日に、当社の水質・液体分析機器事業（以下、「水質計測関連事業」とする）を会社分割（以下、「本会社分割」とする）し、当社の100%子会社である株式会社堀場アドバンスドテクノ（以下、「堀場アドバンスドテクノ」とする）に承継させました。会社分割の概要は次のとおりであります。

(1) 企業結合の目的

創業時からの主力製品であるpHメーターに代表される当社グループの水質計測関連事業は、これまで、当社と堀場アドバンスドテクノが協力して推進してきました。このたび、当社中長期経営計画の重点施策のひとつである水質計測関連分野での事業拡大をめざし、当社の水質計測関連事業部門を分割し、堀場アドバンスドテクノと統合する事で、市場とより密着した製品開発と顧客満足度の向上を実現し、市場競争力、収益力の一層の強化を進めるものであります。

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、堀場アドバンスドテクノを承継会社とする吸収分割

(3) 企業結合日

平成29年1月1日

(4) 会社分割に係る割当の内容

当社が堀場アドバンスドテクノの全株式を保有しており、本会社分割に際して株式その他の金銭等の交付はありません。

(5) 吸収分割に係る割当の内容の算定根拠

本会社分割による株式その他の財産の割当はありません。

(6) 引継資産・負債の状況

堀場アドバンスドテクノは、企業結合日において、吸収分割契約書に基づき、本事業を遂行する上で必要と判断される資産・負債その他の権利義務および契約上の地位を承継いたしました。

(7) 吸収分割承継会社となる会社の概要

資本金 250百万円

事業内容 測定機器の開発、製造、販売、サービス

(8) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

4. 補足情報

平成29年12月期 決算概要

連 結

1. 連結決算業績

単位:百万円

	28/12実績 29/12実績		対前期増減		30/12予想 対前期増減		30/12予想 対前年同期増減	
	通期	通期	金額	率	通期	金額	上期	金額
売上高	170,093	195,399	+25,305	+14.9%	210,000	+14,600	96,000	+8,671
営業利益	18,499	26,834	+8,334	+45.1%	29,000	+2,165	11,800	+2,098
営業利益率	10.9%	13.7%	+2.8P		13.8%	+0.1P	12.3%	+1.2P
経常利益	18,279	26,608	+8,329	+45.6%	28,400	+1,791	11,500	+1,930
経常利益率	10.7%	13.6%	+2.9P		13.5%	△0.0P	12.0%	+1.0P
親会社株主に帰属する当期純利益	12,962	16,281	+3,319	+25.6%	19,000	+2,718	7,700	+1,240
純利益率	7.6%	8.3%	+0.7P		9.0%	+0.7P	8.0%	+0.6P
US\$	108.78	112.16	+3.38		110.00	△2.16	110.00	△2.34
Euro	120.26	126.70	+6.44		130.00	+3.30	130.00	+8.34

2. 連結セグメント別業績

単位:百万円

	28/12実績 29/12実績		対前期増減		30/12予想 対前期増減		30/12予想 対前年同期増減	
	通期	通期	金額	率	通期	金額	上期	金額
売上高								
自動車	62,207	73,360	+11,152	+17.9%	79,000	+5,639	33,000	+2,372
環境・プロセス	16,753	17,433	+680	+4.1%	19,000	+1,566	8,000	△79
医用	26,564	25,187	△1,377	△5.2%	26,000	+812	13,000	+650
半導体	38,828	53,300	+14,471	+37.3%	58,000	+4,699	29,000	+4,241
科学	25,738	26,117	+378	+1.5%	28,000	+1,882	13,000	+1,486
Total	170,093	195,399	+25,305	+14.9%	210,000	+14,600	96,000	+8,671
営業利益								
自動車	3,529	7,680	+4,150	+117.6%	8,000	+319	2,200	+30
環境・プロセス	1,540	1,094	△446	△29.0%	1,400	+305	300	△21
医用	2,806	1,918	△887	△31.6%	2,000	+81	800	△52
半導体	9,678	15,642	+5,963	+61.6%	17,000	+1,357	8,500	+1,701
科学	944	498	△445	△47.2%	600	+101	-	+440
Total	18,499	26,834	+8,334	+45.1%	29,000	+2,165	11,800	+2,098

3. 連結[仕向地別]セグメント別売上

	28/12実績				29/12実績				30/12予想			
	28/12実績		29/12実績		対前期増減		30/12予想		対前期増減		30/12予想	
	通期	通期	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率
自動車	62,207	73,360	+11,152	+17.9%	79,000	+5,639	33,000	+2,372	21,500	△3,061	11,500	△1,932
日本	19,063	24,561	+5,497	+28.8%	21,500	△3,061	11,500	△1,932	19,500	+3,290	6,500	+1,182
アジア	14,310	16,209	+1,899	+13.3%	11,000	+568	4,500	+394	9,192	+1,239	10,431	+1,239
米州	9,192	10,431	+1,239	+13.5%	11,000	+568	4,500	+394	19,642	+2,516	22,158	+2,516
欧州	19,642	22,158	+2,516	+12.8%	27,000	+4,841	10,500	+2,728	16,753	+1,566	17,433	+680
環境・プロセス	16,753	17,433	+680	+4.1%	19,000	+1,566	8,000	△79	9,067	+612	9,387	+320
日本	9,067	9,387	+320	+3.5%	10,000	+612	4,500	△410	2,748	+207	3,792	+1,043
アジア	2,748	3,792	+1,043	+38.0%	4,000	+207	1,500	+129	2,935	+941	2,058	△876
米州	2,935	2,058	△876	△29.9%	3,000	+941	1,000	+76	2,001	△194	2,194	+193
欧州	2,001	2,194	+193	+9.7%	2,000	△194	1,000	+125	26,564	+812	25,187	△1,377
医用	26,564	25,187	△1,377	△5.2%	26,000	+812	13,000	+650	5,877	+299	5,700	△177
日本	5,877	5,700	△177	△3.0%	6,000	+299	3,000	+247	4,852	+108	4,891	+39
アジア	4,852	4,891	+39	+0.8%	5,000	+108	2,500	+46	6,599	△10	5,510	△1,088
米州	6,599	5,510	△1,088	△16.5%	5,500	△10	3,000	+241	9,235	+415	9,084	△151
欧州	9,235	9,084	△151	△1.6%	9,500	+415	4,500	+114	38,828	+4,699	53,300	+14,471
半導体	38,828	53,300	+14,471	+37.3%	58,000	+4,699	29,000	+4,241	15,004	+2,044	18,955	+3,950
日本	15,004	18,955	+3,950	+26.3%	21,000	+2,044	10,500	+1,694	16,969	+2,213	24,786	+7,817
アジア	16,969	24,786	+7,817	+46.1%	27,000	+2,213	13,500	+1,848	4,980	+103	6,896	+1,916
米州	4,980	6,896	+1,916	+38.5%	7,000	+103	3,500	+274	1,874	+338	2,661	+786
欧州	1,874	2,661	+786	+42.0%	3,000	+338	1,500	+424	25,738	+1,882	26,117	+378
科学	25,738	26,117	+378	+1.5%	28,000	+1,882	13,000	+1,486	7,509	+1,028	6,471	△1,037
日本	7,509	6,471	△1,037	△13.8%	7,500	+1,028	4,000	+987	6,082	+187	7,312	+1,230
アジア	6,082	7,312	+1,230	+20.2%	7,500	+187	3,000	△117	6,562	+255	7,244	+682
米州	6,562	7,244	+682	+10.4%	7,500	+255	3,500	+417	5,584	+411	5,088	△495
欧州	5,584	5,088	△495	△8.9%	5,500	+411	2,500	+198	170,093	+14,600	195,399	+25,305
合計	170,093	195,399	+25,305	+14.9%	210,000	+14,600	96,000	+8,671	56,522	+924	65,075	+8,553
日本	56,522	65,075	+8,553	+15.1%	66,000	+924	33,500	+586	44,963	+6,006	56,993	+12,030
アジア	44,963	56,993	+12,030	+26.8%	63,000	+6,006	27,000	+3,089	30,270	+1,857	32,142	+1,872
米州	30,270	32,142	+1,872	+6.2%	34,000	+1,857	15,500	+1,404	38,337	+5,812	41,187	+2,849
欧州	38,337	41,187	+2,849	+7.4%	47,000	+5,812	20,000	+3,590				

4. 資本的支出・減価償却費・研究開発費

	単位:百万円		
	28/12実績	29/12実績	30/12予想
	通期	通期	通期
資本的支出※	13,796	11,639	16,000
減価償却費	6,816	7,534	7,500
研究開発費	12,933	13,911	15,500

※ 有形固定資産及び無形固定資産への投資額であります。

5. 連結決算業績(四半期比較)

単位:百万円

	28/12実績				29/12実績			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	41,270	38,713	36,917	53,191	45,668	41,660	44,961	63,109
営業利益	5,172	2,606	2,880	7,840	6,185	3,516	4,911	12,221
営業利益率	12.5%	6.7%	7.8%	14.7%	13.5%	8.4%	10.9%	19.4%
経常利益	5,100	2,496	2,744	7,937	6,041	3,528	4,780	12,258
経常利益率	12.4%	6.4%	7.4%	14.9%	13.2%	8.5%	10.6%	19.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,181	946	3,153	5,680	3,778	2,681	4,325	5,496
純利益率	7.7%	2.4%	8.5%	10.7%	8.3%	6.4%	9.6%	8.7%
US\$	115.35	108.05	102.31	109.41	113.60	111.08	110.99	112.97
Euro	127.15	121.89	114.14	117.86	121.05	122.27	130.42	133.06

6. 連結セグメント別業績(四半期比較)

単位:百万円

	28/12実績				29/12実績			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
自動車	14,964	13,164	11,298	22,781	17,317	13,309	14,736	27,996
環境・プロセス	4,157	3,641	4,010	4,943	4,194	3,884	3,955	5,398
医用	6,939	6,860	5,975	6,789	6,049	6,299	6,170	6,666
半導体	8,689	9,205	9,865	11,068	12,261	12,497	13,837	14,703
科学	6,519	5,841	5,767	7,609	5,845	5,668	6,260	8,343
Total	41,270	38,713	36,917	53,191	45,668	41,660	44,961	63,109

	28/12実績				29/12実績			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
営業利益								
自動車	1,124	△570	△490	3,466	2,103	65	114	5,396
環境・プロセス	666	200	254	418	173	147	100	672
医用	828	764	628	584	469	383	383	682
半導体	2,329	2,153	2,666	2,528	3,499	3,299	4,364	4,479
科学	222	57	△177	841	△61	△379	△51	991
Total	5,172	2,606	2,880	7,840	6,185	3,516	4,911	12,221

7. 連結セグメント別受注・受注残状況(四半期比較)

単位:百万円

	28/12実績				29/12実績			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
受注								
自動車	12,316	14,777	18,638	22,199	17,338	19,589	22,284	23,085
環境・プロセス	3,447	4,111	3,684	5,016	3,741	4,505	5,013	4,954
医用	7,654	6,465	5,600	6,632	6,669	6,284	6,077	6,870
半導体	9,563	9,659	10,477	11,867	14,461	12,755	13,136	17,772
科学	5,623	5,358	5,858	8,673	5,153	6,023	7,545	8,516
Total	38,605	40,372	44,259	54,389	47,365	49,158	54,058	61,199

	28/12実績				29/12実績			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
受注残								
自動車	40,566	42,180	49,520	48,938	48,959	55,239	62,787	57,876
環境・プロセス	4,106	4,576	4,249	4,323	3,870	4,491	5,549	5,105
医用	4,353	3,958	3,583	3,426	4,046	4,031	3,938	4,141
半導体	4,018	4,467	5,080	5,879	8,079	8,337	7,636	10,705
科学	8,343	7,863	7,955	9,018	8,326	8,681	9,966	10,139
Total	61,387	63,046	70,388	71,586	73,282	80,781	89,878	87,968

IR窓口

株式会社堀場製作所 管理本部 上杉 英太
〒601-8510 京都市南区吉祥院宮の東町2番地 TEL 075-325-5003 (直通) E-mail eita.uesugi@horiba.com